

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	129
中間財務諸表	131
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	137
デリバティブ取引情報	138
セグメント情報	140
主要な業務の状況を示す指標	141
預金に関する指標	145
貸出金に関する指標	146
不良債権処理について	147
有価証券に関する指標	148
株式の状況	149

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	84,601	95,981	79,716	164,173	171,786
業務純益	28,814	25,022	25,446	47,264	43,604
経常利益	30,165	39,310	23,249	49,738	52,481
中間純利益	21,303	31,318	15,914	—	—
当期純利益	—	—	—	34,714	40,149
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	371,068	398,876	427,274	375,510	407,507
総資産	13,321,233	13,829,729	14,923,488	13,913,836	14,150,485
預金残高	12,077,332	12,640,498	13,217,210	12,525,235	13,123,301
貸出金残高	7,043,774	7,135,163	7,257,997	7,095,632	7,210,299
有価証券残高	1,541,825	1,118,950	1,590,305	1,392,194	1,089,873
1株当たり純資産(円)	97,649.68	104,967.48	112,440.76	98,818.63	107,238.73
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	5,200.00	2,200.00	未定	7,400.00	4,800.00
1株当たり中間純利益(円)	5,606.21	8,241.69	4,188.02	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	9,135.38	10,565.68
単体自己資本比率(国内基準)(%)	14.73	12.16	12.94	11.58	11.37
従業員数(人)	3,356	3,308	3,256	3,239	3,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,109	△199,144	899,714	777,467	△156,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,391	165,442	△554,819	266,528	337,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,760	△33,360	△9,880	△89,520	△41,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,533,223	5,160,900	5,702,797	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,227,959	5,367,781
総資産経常利益率(%)	0.45	0.56	0.32	0.37	0.37
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.32	0.45	0.21	0.26	0.29
純資産経常利益率(%)	20.08	25.82	14.22	16.74	17.34
純資産中間(当期)純利益率(%)	14.18	20.57	9.74	11.68	13.27

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比
業務粗利益	62,033	63,167	1,133
資金利益	49,660	47,071	△2,589
役務取引等利益	11,713	13,575	1,861
その他業務利益	659	2,520	1,860
うち債券関係損益	423	△67	△490
国内業務粗利益	59,762	60,757	995
資金利益	49,223	46,517	△2,705
役務取引等利益	11,635	13,479	1,844
その他業務利益	△1,095	760	1,856
うち債券関係損益	△393	△730	△337
国際業務粗利益	2,270	2,409	138
資金利益	437	553	116
役務取引等利益	78	96	17
その他業務利益	1,755	1,759	4
うち債券関係損益	817	663	△153
経費（除く臨時処理分）	△37,011	△37,720	△709
人件費	△16,507	△16,195	311
物件費	△17,659	△18,510	△850
税金	△2,844	△3,015	△170
実質業務純益	25,022	25,446	423
コア業務純益	24,598	25,513	914
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	—	—
業務純益	25,022	25,446	423
臨時損益	14,288	△2,197	△16,485
株式等関係損益	14,937	189	△14,748
不良債権処理額 (B)	△464	△1,530	△1,066
与信費用戻入額 (C)	2,629	2,081	△548
その他	△2,815	△2,937	△121
経常利益	39,310	23,249	△16,061
特別損益	△249	△124	125
固定資産処分損益	△46	△72	△25
減損損失	△202	△52	150
税引前中間純利益	39,060	23,124	△15,936
法人税、住民税及び事業税	△6,692	△6,820	△127
法人税等調整額	△1,050	△390	660
中間純利益	31,318	15,914	△15,403
与信費用 (A)+(B)+(C)	2,165	550	△1,615
一般貸倒引当金繰入額	1,431	864	△567
貸出金償却	△727	△1,874	△1,146
個別貸倒引当金繰入額	△3	903	906
その他不良債権処理額	263	343	80
償却債権取立益	1,201	313	△888

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2018年9月中間期の業績について

2018年9月期の埼玉県経済は、雇用情勢の改善等を背景に個人消費は持ち直しており、また、企業の設備投資も増加基調にあるなど、総じて緩やかな景気回復が続いています。今後、海外経済動向に留意する必要がありますが、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さま本位の業務運営の実践を徹底し、金融サービスの提供に努めた結果、預資金残高をはじめ営業基盤の拡充は、着実に進展しました。収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因とする国内資金利益の減少がありましたが、収益源泉の多様

化進展による役務取引等利益の増加などがあったことにより、業務粗利益は前年同期比11億円増加の631億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比4億円増加の254億円となりました。臨時損益につきましては、前年度のグループ保証子会社の再編に伴う株式等関係損益が剥落しました。また、与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により5億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比160億円減少の232億円、中間純利益は前年同期比154億円減少の159億円となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	5,162,364	5,703,120
コールローン	38,709	1,391
買入金銭債権	1,840	1,893
商品有価証券	9,739	8,044
有価証券※6、10	1,118,950	1,590,305
貸出金※1、2、3、4、5、7	7,135,163	7,257,997
外国為替※5	12,331	8,017
その他資産	287,878	278,803
その他の資産※6	287,878	278,803
有形固定資産※8	55,646	56,823
無形固定資産	2,752	2,743
前払年金費用	11,783	12,600
支払承諾見返	16,393	19,917
貸倒引当金	△23,823	△18,170
資産の部合計	13,829,729	14,923,488

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	12,640,498	13,217,210
譲渡性預金	283,910	361,300
コールマネー	82,863	70,107
債券貸借取引受入担保金※6	14,268	500,771
借入金※6、9	307,400	219,700
外国為替	196	106
その他負債	64,442	78,046
未払法人税等	2,547	2,590
リース債務	6	1
資産除去債務	79	66
その他の負債	61,809	75,388
賞与引当金	2,313	2,301
その他の引当金	14,073	12,060
繰延税金負債	4,494	14,692
支払承諾	16,393	19,917
負債の部合計	13,430,853	14,496,213
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	162,929	169,435
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	142,917	149,423
繰越利益剰余金	142,917	149,423
株主資本合計	332,929	339,435
その他有価証券評価差額金	60,945	82,881
繰延ヘッジ損益	5,001	4,957
評価・換算差額等合計	65,946	87,839
純資産の部合計	398,876	427,274
負債及び純資産の部合計	13,829,729	14,923,488

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	95,981	79,716
資金運用収益	51,105	48,727
(うち貸出金利息)	(40,468)	(38,543)
(うち有価証券利息配当金)	(8,313)	(7,766)
役務取引等収益	19,648	21,345
その他業務収益	3,386	5,285
その他経常収益※1	21,840	4,357
経常費用	56,670	56,466
資金調達費用	1,444	1,656
(うち預金利息)	(733)	(617)
役務取引等費用	7,935	7,770
その他業務費用	2,727	2,765
営業経費※2	38,486	39,144
その他経常費用※3	6,077	5,130
経常利益	39,310	23,249
特別損失※4	249	124
税引前中間純利益	39,060	23,124
法人税、住民税及び事業税	6,692	6,820
法人税等調整額	1,050	390
法人税等合計	7,742	7,210
中間純利益	31,318	15,914

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,958	139,971	309,971	60,219	5,319	65,539	375,510
当中間期変動額											
剰余金の配当					△8,360	△8,360	△8,360				△8,360
中間純利益					31,318	31,318	31,318				31,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								725	△317	407	407
当中間期変動額合計	—	—	—	—	22,958	22,958	22,958	725	△317	407	23,365
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	142,917	162,929	332,929	60,945	5,001	65,946	398,876

(単位：百万円)

2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	143,388	163,401	333,401	69,666	4,439	74,106	407,507
当中間期変動額											
剰余金の配当					△9,880	△9,880	△9,880				△9,880
中間純利益					15,914	15,914	15,914				15,914
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								13,214	518	13,733	13,733
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,034	6,034	6,034	13,214	518	13,733	19,767
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	149,423	169,435	339,435	82,881	4,957	87,839	427,274

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	39,060	23,124
減価償却費	1,033	1,050
減損損失	202	52
貸倒引当金の増減(△)	△3,193	△2,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	△702	△619
前払年金費用の増減額(△は増加)	△73	182
資金運用収益	△51,105	△48,727
資金調達費用	1,444	1,656
有価証券関係損益(△)	△15,751	△483
為替差損益(△は益)	△419	△4,968
固定資産処分損益(△は益)	46	72
商品有価証券の純増(△)減	3,735	530
貸出金の純増(△)減	△39,530	△47,697
預金の純増減(△)	115,262	93,908
譲渡性預金の純増減(△)	6,290	152,470
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,600	△11,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	147	△4
コールローン等の純増(△)減	△28,979	178,928
コールマネー等の純増減(△)	△217,136	66,386
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,268	464,540
外国為替(資産)の純増(△)減	△232	1,885
外国為替(負債)の純増減(△)	89	△400
資金運用による収入	47,563	47,144
資金調達による支出	△1,700	△2,201
その他	△53,817	△5,258
小計	△189,096	907,716
法人税等の支払額	△10,048	△8,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,144	899,714

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,578,014	△3,838,292
有価証券の売却による収入	1,438,084	3,037,041
有価証券の償還による収入	306,404	247,954
有形固定資産の取得による支出	△984	△1,516
無形固定資産の取得による支出	△29	△7
その他	△19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,442	△554,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△8,360	△9,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,360	△9,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,059	335,016
現金及び現金同等物の期首残高	5,227,959	5,367,781
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	5,160,900	5,702,797

■注記事項

(2018年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,486百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	9,053百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,593百万円	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,104百万円	「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,596百万円
延滞債権額	79,513百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	185百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,266百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	95,563百万円
-----	-----------

 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,160百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	912,466百万円
その他資産	3,883百万円
計	916,350百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,411百万円
債券貸借取引受入担保金	500,771百万円
借入金	195,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	51,615百万円
その他資産	100,001百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	31,268百万円
金融商品等差入担保金	8,583百万円
敷金保証金	3,130百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,436,010百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,385,556百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	58,120百万円
---------	-----------

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	24,500百万円
----------	-----------

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

52,338百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,767百万円
償却債権取立益	313百万円
株式等売却益	1,452百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,038百万円
その他	11百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,874百万円
株式等売却損	862百万円
株式等償却	400百万円
金融派生商品費用	1,453百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	72百万円
減損損失	52百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	9,880	2,600	2018年3月31日	2018年5月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	
現金預け金勘定	5,703,120百万円
日本銀行以外への預け金	△323百万円
現金及び現金同等物	5,702,797百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	87百万円
1年超	1,079百万円
合計	1,166百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,703,120	5,703,120	—
(2) コールローン	1,391	1,391	—
(3) 買入金銭債権	1,893	1,893	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	8,044	8,044	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	614,567	625,141	10,574
その他有価証券	973,266	973,266	—
(6) 貸出金	7,257,997		
貸倒引当金 (*1)	△17,521		
	7,240,475	7,262,220	21,744
(7) 外国為替	8,017	8,017	—
資産計	14,550,776	14,583,095	32,318
(1) 預金	13,217,210	13,217,100	△109
(2) 譲渡性預金	361,300	361,300	—
(3) コールマネー	70,107	70,107	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	500,771	500,771	—
(5) 借入金	219,700	219,893	193
(6) 外国為替	106	106	—
負債計	14,369,195	14,369,278	83

デリバティブ取引 (*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	3,517	3,517	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,174	7,174	—

デリバティブ取引計

	10,691	10,691	—
--	--------	--------	---

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券
株式は当中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 負債
- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,842
②組合出資金等（*2）（*3）	630
合計	2,472

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	112,440円76銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	427,274百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	427,274百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,800千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	4,188円02銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	15,914百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	15,914百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

確 認 書

2018年12月28日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

池田 一 義

私は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	149,760	152,636	2,875	150,787	152,636	1,848
	地方債	404,757	416,612	11,854	360,229	369,265	9,036
	小計	554,517	569,248	14,730	511,016	521,901	10,885
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	102	102	△0	103,551	103,239	△311
	小計	102	102	△0	103,551	103,239	△311
合計	554,620	569,350	14,730	614,567	625,141	10,574	

子会社株式及び関連会社株式

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,985	60,494	91,490	187,556	60,213	127,343	
	債券	89,337	89,025	311	60,817	60,466	350	
	国債	—	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	—	
	社債	89,337	89,025	311	60,817	60,466	350	
	その他	52,452	51,756	696	533	507	25	
	小計	293,774	201,276	92,498	248,907	121,187	127,720	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	899	1,122	△223	671	721	△49
		債券	160,890	163,253	△2,363	473,153	475,829	△2,676
		国債	91,371	93,214	△1,843	415,012	417,233	△2,221
地方債		67,012	67,493	△480	53,300	53,656	△356	
社債		2,506	2,546	△39	4,841	4,940	△98	
その他		105,418	107,872	△2,454	250,533	256,245	△5,712	
小計	267,208	272,248	△5,040	724,358	732,797	△8,438		
合計	560,983	473,525	87,457	973,266	853,984	119,281		

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2017年9月中間期における減損処理額は、社債60百万円でありま

す。2018年9月中間期における減損処理額は、株式400百万円でありま

す。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価差額	79,795	111,619
その他有価証券	79,795	111,619
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	18,850	28,738
その他有価証券評価差額金	60,945	82,881

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2017年9月末7,662百万円、2018年9月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

店頭		2017年9月末				2018年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金利スワップ	受取固定・支払変動	174,238	169,717	4,461	4,461	214,467	207,983	3,969	3,969
	受取変動・支払固定	161,775	159,775	△1,788	△1,788	201,097	189,097	△545	△545
	受取変動・支払変動	35,000	35,000	△26	△26	79,000	79,000	5	5
キャップ	売建	6,287	6,229	15	79	4,949	4,938	15	59
	買建	2,500	2,500	5	△17	3,500	3,500	18	△13
スワップション	売建	28,900	28,900	1,385	△685	45,810	45,810	2,707	△1,185
	買建	28,900	28,900	1,305	1,305	45,810	45,810	2,577	2,577
合計		/	/	2,557	3,329	/	/	3,302	4,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		2017年9月末				2018年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ		32,385	24,991	25	25	33,088	19,058	23	23
	為替予約								
	売建	36,550	32	△297	△297	18,292	310	△204	△204
	買建	35,934	—	364	364	17,405	—	265	265
通貨オプション	売建	5,091	1,319	130	46	14,280	8,424	439	173
	買建	5,091	1,319	130	21	14,280	8,424	438	△17
合計		/	/	91	158	/	/	83	240

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

金融商品	取引所	2017年9月末				2018年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	9,625	—	57	2	—	—	—	—
合計		/	/	57	2	/	/	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2017年9月末						2018年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
金融商品	債券先物	売建	37,708	—	121	121	3,000	—	△1	△1		
取引所		買建	6,889	—	—	—	—	—	—	—		
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	60,242	—	65	△6		
		買建	44	—	24	△19	105,086	—	182	△24		
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	29,294	—	24	1		
		買建	—	—	—	—	29,294	—	40	14		
合計			/	/	146	102	/	/	131	△17		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2017年9月末			2018年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
金利スワップ	受取固定・支払変動	135,000	125,000	2,994	225,000	210,000	1,293
	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	605,000	575,000	4,058	585,000	585,000	5,883
合計		/	/	7,053	/	/	7,176

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2017年9月末			2018年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	—	—	—	3,983	3,983	△1

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月中間期						2018年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	34,002	20,492	10,309	64,804	△5	64,798	35,630	20,790	9,012	65,433	△8	65,425
経費	△22,007	△13,956	△1,564	△37,528	—	△37,528	△22,606	△13,859	△1,745	△38,211	—	△38,211
実質業務純益	11,994	6,536	8,744	27,275	△5	27,270	13,024	6,930	7,267	27,222	△8	27,213
与信費用	5	2,285	—	2,290	—	2,290	850	759	—	1,609	—	1,609
与信費用控除後業務純益(計)	11,999	8,821	8,744	29,565	△5	29,560	13,874	7,689	7,267	28,831	△8	28,823

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2017年9月中間期	2018年9月中間期
報告セグメント計	29,565	28,831
「その他」の区分の損益	△5	△8
与信費用以外の臨時損益	12,122	△2,747
特別損益	△249	△124
その他の調整額	△2,372	△2,826
中間損益計算書の税引前中間純利益	39,060	23,124

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	49,223	46,517
	資金運用収益	50,316	47,319
	資金調達費用	1,093	801
	役務取引等収支	11,635	13,479
	役務取引等収益	19,531	21,210
	役務取引等費用	7,896	7,731
	その他業務収支	△1,095	760
	その他業務収益	1,359	3,233
	その他業務費用	2,455	2,472
	業務粗利益	59,762	60,757
業務粗利益率 (%)	0.97	0.97	
国際業務部門	資金運用収支	437	553
	資金運用収益	788	1,408
	資金調達費用	351	854
	役務取引等収支	78	96
	役務取引等収益	117	135
	役務取引等費用	38	39
	その他業務収支	1,755	1,759
	その他業務収益	2,026	2,052
	その他業務費用	271	292
	業務粗利益	2,270	2,409
業務粗利益率 (%)	5.06	3.99	
合計	資金運用収支	49,660	47,071
	資金運用収益	0	0
	資金調達費用	51,105	48,727
	資金調達費用	0	0
	資金調達費用	1,444	1,656
	役務取引等収支	11,713	13,575
	役務取引等収益	19,648	21,345
	役務取引等費用	7,935	7,770
	その他業務収支	659	2,520
	その他業務収益	3,386	5,285
	その他業務費用	2,727	2,765
	業務粗利益	62,033	63,167
	業務粗利益率 (%)	1.00	1.00
	経費 (除く臨時処理分)	37,011	37,720
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	25,022	25,446	
臨時損益	14,288	△2,197	
経常利益	39,310	23,249	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(793)	(0)	(5,880)	(0)		
	うち貸出金	12,171,460	50,316	0.82	12,421,298	47,319	0.75
	商品有価証券	7,069,073	40,367	1.13	7,167,250	38,294	1.06
	有価証券	12,153	28	0.47	8,495	25	0.60
	コールローン	1,137,894	7,689	1.34	1,266,824	6,670	1.05
	預け金	56,448	△17	△0.06	85,737	△28	△0.06
	預け金	3,893,202	1,951	0.09	3,885,230	1,947	0.09
	資金調達勘定	13,343,300	1,093	0.01	13,922,222	801	0.01
	うち預金	12,543,789	677	0.01	13,099,719	489	0.00
	譲渡性預金	352,250	4	0.00	331,870	3	0.00
	コールマネー	57,580	△15	△0.05	57,319	△19	△0.06
	債券貸借取引受入担保金	62,787	3	0.00	204,007	10	0.00
	借入金	311,037	321	0.20	229,301	317	0.27
	資金利益	—	49,223	0.80	—	46,517	0.74
	国際業務部門	資金運用勘定	89,414	788	1.75	120,270	1,408
うち貸出金		10,181	100	1.96	19,646	248	2.52
有価証券		49,849	595	2.38	73,142	1,070	2.91
コールローン		11,506	80	1.39	8,017	83	2.08
資金調達勘定		(793)	(0)		(5,880)	(0)	
うち預金		89,222	351	0.78	120,088	854	1.41
コールマネー		42,151	55	0.26	43,923	127	0.58
債券貸借取引受入担保金		26,431	213	1.61	10,209	117	2.29
借入金		13,182	83	1.26	53,499	610	2.27
資金利益		—	437	0.97	—	553	0.91
合計	資金運用勘定	12,260,081	51,105	0.83	12,535,687	48,727	0.77
	うち貸出金	7,079,255	40,468	1.14	7,186,897	38,543	1.06
	商品有価証券	12,153	28	0.47	8,495	25	0.60
	有価証券	1,187,744	8,284	1.39	1,339,966	7,741	1.15
	コールローン	67,954	62	0.18	93,755	54	0.11
	預け金	3,893,202	1,951	0.09	3,885,230	1,947	0.09
	資金調達勘定	13,431,728	1,444	0.02	14,036,429	1,656	0.02
	うち預金	12,585,940	733	0.01	13,143,642	617	0.00
	譲渡性預金	352,250	4	0.00	331,870	3	0.00
	コールマネー	84,011	198	0.47	67,528	97	0.28
	債券貸借取引受入担保金	75,970	86	0.22	257,507	620	0.48
	借入金	311,037	321	0.20	229,301	317	0.27
	資金利益	—	49,660	0.80	—	47,071	0.75

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△941	326	△615	992	△3,989	△2,997
	うち貸出金	696	△3,625	△2,929	542	△2,615	△2,073
	商品有価証券	△8	5	△2	△9	6	△2
	有価証券	△1,745	4,500	2,754	775	△1,794	△1,019
	コールローン	△4	△6	△10	△9	△1	△10
	預け金	△3	△0	△3	△3	0	△3
	支払利息	60	△578	△517	40	△331	△291
	うち預金	29	△72	△43	25	△213	△187
	譲渡性預金	△0	△3	△3	△0	△0	△1
	コールマネー	△4	0	△4	0	△4	△4
	債券貸借取引受入担保金	0	△3	△3	7	△0	7
	借入金	156	△203	△47	△98	95	△3
	差引	△1,002	904	△97	951	△3,657	△2,705
国際業務部門	受取利息	183	210	394	316	302	619
	うち貸出金	40	20	61	106	42	148
	有価証券	205	100	306	309	165	475
	コールローン	△15	38	22	△30	33	3
	支払利息	60	230	291	170	332	503
	うち預金	△0	20	19	3	68	72
	コールマネー	135	77	213	△158	62	△96
	債券貸借取引受入担保金	△5	65	59	357	169	527
差引	123	△19	103	146	△29	116	
合計	受取利息	△828	608	△219	1,110	△3,488	△2,378
	うち貸出金	724	△3,593	△2,868	596	△2,521	△1,924
	商品有価証券	△8	5	△2	△9	6	△2
	有価証券	△1,704	4,765	3,060	970	△1,514	△543
	コールローン	11	1	12	19	△26	△7
	預け金	△3	△0	△3	△3	0	△3
	支払利息	72	△298	△225	68	142	211
	うち預金	31	△54	△23	29	△145	△115
	譲渡性預金	△0	△3	△3	△0	△0	△1
	コールマネー	44	164	209	△31	△69	△100
	債券貸借取引受入担保金	4	51	56	322	211	534
	借入金	156	△203	△47	△98	95	△3
	差引	△901	907	5	1,041	△3,631	△2,589

■利鞘

(単位：%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.82	0.75
	資金調達原価	0.55	0.53
	総資金利鞘	0.26	0.22
国際業務部門	資金運用利回り	1.75	2.33
	資金調達原価	2.75	3.02
	総資金利鞘	△0.99	△0.68
合計	資金運用利回り	0.83	0.77
	資金調達原価	0.57	0.55
	総資金利鞘	0.26	0.21

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	19,531	21,210
	うち預金・貸出業務	4,498	5,962
	為替業務	4,276	4,288
	証券関連業務	3,979	3,406
	代理業務	2,750	3,539
	保護預り・貸金庫業務	388	379
	保証業務	71	77
	役務取引等費用	7,896	7,731
	うち為替業務	838	849
	役務取引等収支	11,635	13,479
国際業務部門	役務取引等収益	117	135
	うち為替業務	107	117
	保証業務	9	17
	役務取引等費用	38	39
	うち為替業務	31	30
役務取引等収支	78	96	
合計	役務取引等収益	19,648	21,345
	うち預金・貸出業務	4,498	5,962
	為替業務	4,384	4,406
	証券関連業務	3,979	3,406
	代理業務	2,750	3,539
	保護預り・貸金庫業務	388	379
	保証業務	81	95
	役務取引等費用	7,935	7,770
	うち為替業務	869	880
	役務取引等収支	11,713	13,575

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△49	△22
	国債等債券関係損益	△393	△730
	金融派生商品損益	△653	1,514
	その他	0	0
	計	△1,095	760
国際業務部門	外国為替売買損益	416	455
	国債等債券関係損益	817	663
	金融派生商品損益	521	640
	計	1,755	1,759
合計	659	2,520	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	預金	12,543,789	13,099,719	12,599,467	13,177,862
	流動性預金	8,915,394	9,434,865	8,954,082	9,521,259
	定期性預金	3,583,340	3,615,627	3,612,396	3,609,354
	その他	45,054	49,226	32,989	47,249
	譲渡性預金	352,250	331,870	283,910	361,300
	計	12,896,039	13,431,589	12,883,377	13,539,162
国際業務部門	預金	42,151	43,923	41,030	39,347
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	42,151	43,923	41,030	39,347
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	42,151	43,923	41,030	39,347
合計	預金	12,585,940	13,143,642	12,640,498	13,217,210
	流動性預金	8,915,394	9,434,865	8,954,082	9,521,259
	定期性預金	3,583,340	3,615,627	3,612,396	3,609,354
	その他	87,205	93,149	74,019	86,597
	譲渡性預金	352,250	331,870	283,910	361,300
	計	12,938,190	13,475,513	12,924,408	13,578,510

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2017年9月末	定期預金	991,180	621,408	1,024,659	426,719	350,598
	うち固定金利定期預金	990,531	621,401	1,024,624	426,682	350,578	197,826	3,611,645
	変動金利定期預金	36	6	35	37	20	—	134
	その他	612	—	—	—	—	—	612
2018年9月末	定期預金	906,922	713,815	957,717	403,884	338,881	288,129	3,609,351
	うち固定金利定期預金	906,306	713,806	957,686	403,862	338,837	288,129	3,608,628
	変動金利定期預金	27	9	31	21	44	—	134
	その他	587	—	—	—	—	—	587

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	55.26	53.40
	期中平均	54.81	53.36
国際業務部門	期末	36.56	68.39
	期中平均	24.15	44.72
合計	期末	55.20	53.45
	期中平均	54.71	53.33

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	8.19	10.99
	期中平均	8.82	9.43
国際業務部門	期末	154.79	258.63
	期中平均	118.26	166.52
合計	期末	8.65	11.71
	期中平均	9.18	9.94

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	手形貸付	111,407	101,673	113,553	103,367
	証書貸付	6,562,031	6,664,125	6,586,538	6,701,999
	当座貸越	378,265	383,187	399,101	404,982
	割引手形	17,368	18,264	20,963	20,735
	計	7,069,073	7,167,250	7,120,158	7,231,085
国際業務部門	手形貸付	3,281	2,908	2,836	3,093
	証書貸付	6,900	16,738	12,168	23,818
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	10,181	19,646	15,004	26,911
合計	手形貸付	114,689	104,581	116,390	106,461
	証書貸付	6,568,932	6,680,863	6,598,707	6,725,817
	当座貸越	378,265	383,187	399,101	404,982
	割引手形	17,368	18,264	20,963	20,735
	計	7,079,255	7,186,897	7,135,163	7,257,997

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2017年9月末	貸出金	277,071	352,711	456,863	356,217	5,293,212
	うち変動金利	—	215,405	256,497	155,181	2,998,457	87,844	—
	固定金利	—	137,305	200,366	201,035	2,294,754	311,242	—
2018年9月末	貸出金	274,338	356,600	459,084	421,972	5,341,018	404,982	7,257,997
	うち変動金利	—	204,142	281,203	154,545	3,108,413	95,412	—
	固定金利	—	152,457	177,881	267,427	2,232,604	309,570	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	432,670	(6.06)	424,293	(5.84)
農業、林業	5,489	(0.08)	6,298	(0.09)
漁業	5	(0.00)	3	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,196	(0.03)	3,342	(0.05)
建設業	161,166	(2.26)	157,270	(2.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,731	(0.26)	19,382	(0.27)
情報通信業	17,074	(0.24)	21,875	(0.30)
運輸業、郵便業	123,449	(1.73)	123,343	(1.70)
卸売業、小売業	353,109	(4.95)	360,837	(4.97)
金融業、保険業	37,871	(0.53)	42,870	(0.59)
不動産業	1,589,696	(22.28)	1,623,909	(22.37)
うちアパート・マンションローン	972,404	(13.63)	970,049	(13.37)
物品賃貸業	39,607	(0.55)	44,260	(0.61)
各種サービス業	381,482	(5.35)	378,849	(5.22)
国、地方公共団体	541,561	(7.59)	590,231	(8.13)
その他	3,431,049	(48.09)	3,461,227	(47.69)
うち自己居住用住宅ローン	3,212,509	(45.02)	3,242,876	(44.68)
合計	7,135,163	(100.00)	7,257,997	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	7,594	7,244
債権	62,637	63,769
商品	102	104
不動産	1,436,497	1,475,801
その他	598	643
計	1,507,430	1,547,565
保証	4,581,546	4,572,153
信用	1,046,186	1,138,278
合計	7,135,163	7,257,997

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	46	41
債権	424	287
商品	—	—
不動産	2,799	2,730
その他	11	7
計	3,281	3,067
保証	8,737	10,231
信用	4,374	6,618
合計	16,393	19,917

■ 不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権	1,492	1,596
延滞債権	85,423	79,513
3ヵ月以上延滞債権	151	185
貸出条件緩和債権	15,274	14,266
合計	102,342	95,563

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
設備資金	5,412,370 (75.85)	5,499,555 (75.77)
運転資金	1,722,792 (24.15)	1,758,441 (24.23)
合計	7,135,163 (100.00)	7,257,997 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
総貸出金残高 (A)	7,135,163	7,257,997
中小企業等貸出金残高 (B)	6,196,310	6,255,306
割合 (B) / (A)	86.84	86.18

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,060	19,103
危険債権	67,853	62,961
要管理債権	15,426	14,452
小計	103,341	96,517
正常債権	7,102,159	7,245,856
合計	7,205,500	7,342,374

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	12,004	10,047	
	当期増加額	10,573	9,183	
	当期減少額	目的使用	—	—
	その他	12,004	10,047	
	期末残高	10,573	9,183	
個別貸倒引当金	期首残高	15,013	10,180	
	当期増加額	13,250	8,987	
	当期減少額	目的使用	1,765	288
	その他	13,247	9,891	
	期末残高	13,250	8,987	
期末残高合計		23,823	18,170	

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
商品国債	1,495	1,513
商品地方債	6,576	6,899
その他の商品有価証券	4,081	81
合計	12,153	8,495

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末	
国内業務部門	国債	365,731	480,163	241,132	565,799
	地方債	480,154	478,636	471,871	517,080
	社債	98,778	65,157	91,843	65,658
	株式	64,181	63,307	154,725	190,070
	その他の証券	129,048	179,559	95,865	149,931
	計	1,137,894	1,266,824	1,055,438	1,488,539
国際業務部門	その他の証券	49,849	73,142	63,512	101,766
	計	49,849	73,142	63,512	101,766
合計	国債	365,731	480,163	241,132	565,799
	地方債	480,154	478,636	471,871	517,080
	社債	98,778	65,157	91,843	65,658
	株式	64,181	63,307	154,725	190,070
	その他の証券	178,897	252,701	159,377	251,697
	計	1,187,744	1,339,966	1,118,950	1,590,305

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2017年9月末	国債	—	152,200	—	—	45,000	46,500
	地方債	52,301	78,060	100,015	102,500	139,108	—	—	471,984
	社債	52,381	28,345	10,473	341	—	—	—	91,541
	株式	—	—	—	—	—	—	154,725	154,725
	その他の証券	240	19,993	498	9,743	87,483	25,833	16,334	160,127
	外国証券	—	—	—	9,582	33,822	20,856	0	64,261
	その他の証券	240	19,993	498	160	53,661	4,976	16,334	95,865
	合計	104,923	278,599	110,986	112,584	271,591	72,333	171,059	1,122,078
2018年9月末	国債	41,000	111,200	190,000	—	160,000	65,000	—	567,200
	地方債	33,870	94,195	105,010	105,532	178,696	—	—	517,303
	社債	23,828	24,358	12,995	2,969	1,252	—	—	65,404
	株式	—	—	—	—	—	—	190,070	190,070
	その他の証券	—	13,218	38,742	47,693	87,676	67,859	0	255,191
	外国証券	—	—	—	3,976	43,054	58,229	0	105,260
	その他の証券	—	13,218	38,742	43,717	44,622	9,630	0	149,931
	合計	98,698	242,971	346,748	156,195	427,625	132,859	190,071	1,595,169

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

(2018年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度	151
リスク管理	
信用リスク	154
信用リスク削減手法	162
派生商品取引	162
証券化エクスポージャー	163
出資・株式等エクスポージャー	166
信用リスク・アセットのみなし計算	166
金利リスク	166

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	332,929	/	339,435	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	162,929	/	169,435	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	88	/	78	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	88	/	78	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	/	24,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 357,518	/	364,013	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,149	766	1,527	381
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,149	766	1,527	381
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	9,111	—	4,809	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,258	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,921	3,281	7,016	1,754
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 18,441	/	13,354	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 339,077	/	350,659	/

(単位：百万円、%)

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,401,374	/	2,292,926	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,047	/	2,136	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	766	/	381	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	3,281	/	1,754	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,726	/	14,400	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	211,673	/	208,348	/
信用リスク・アセット調整額	139,734	/	192,394	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,786,509	/	2,708,070	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)／(二))	12.16	/	12.94	/

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	155,881	146,688
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,378	1,323
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	152,976	145,314
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	79,960	81,868
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,743	1,665
ソブリン向けエクスポージャー	1,545	1,176
金融機関等向けエクスポージャー	1,427	451
居住用不動産向けエクスポージャー	50,301	42,317
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,503	2,572
その他リテール向けエクスポージャー	10,881	10,507
購入債権	161	208
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,451	4,545
証券化エクスポージャー	1,526	50
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,251	7,665
マーケット・ベース方式(簡易手法)	440	0
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	7,811	7,665
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	22,434	23,482
CVAリスクに係る所要自己資本の額	710	916
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	17	20
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,491	4,488
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	323	170
フロア調整	11,178	15,391
計	203,288	198,825

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	2,698	1,152
金利リスク	163	294
株式リスク	—	—
外国為替リスク	7	7
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,526	850

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	16,933	16,667

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
単体総所要自己資本額	222,920	216,645

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	14,065,719	12,344,156	935,681	672,165	16,923	96,792	99,957
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
業種別							
製造業	477,980	396,076	51,219	29,138	1,525	20	23,760
農業、林業	9,998	9,205	200	593	—	—	183
漁業	5	5	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,358	2,150	200	0	7	—	—
建設業	137,173	129,985	3,331	3,686	168	1	4,736
電気・ガス・熱供給・水道業	18,653	18,553	19	15	63	—	—
情報通信業	16,189	15,040	611	535	1	—	768
運輸業、郵便業	118,567	102,338	8,703	7,110	415	0	5,020
卸売業、小売業	342,079	314,868	19,602	6,687	895	24	16,591
金融業、保険業	149,486	59,702	42,348	20,308	11,061	16,065	45
不動産業	1,507,197	1,495,368	6,032	4,578	1,218	—	11,395
物品賃貸業	43,923	43,063	—	859	0	—	325
各種サービス業	390,922	375,482	2,494	11,352	1,566	26	11,726
個人	3,362,986	3,337,503	—	25,481	—	2	25,403
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,266,643	5,961,418	745,139	560,086	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	55,778	—	55,778	—	—	—	—
その他	165,772	83,391	—	1,729	—	80,651	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
残存期間別							
1年以下	504,286	322,733	98,618	78,574	1,197	3,163	/
1年超3年以下	636,697	358,131	250,421	25,597	1,796	749	/
3年超5年以下	582,719	457,750	121,476	873	1,788	830	/
5年超7年以下	476,939	356,825	113,328	1,635	2,020	3,128	/
7年超	5,600,908	5,288,298	288,376	5,842	10,120	8,270	/
期間の定めのないもの	6,264,168	5,560,416	63,458	559,641	—	80,651	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	/
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
業種別							
製造業	490,132	398,797	56,198	33,350	1,754	31	20,839
農業、林業	10,194	9,253	160	780	—	—	232
漁業	4	3	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,435	3,273	160	0	1	—	—
建設業	140,487	132,071	4,340	3,791	270	12	3,762
電気・ガス・熱供給・水道業	19,597	19,271	213	15	96	—	0
情報通信業	21,603	20,308	641	621	32	—	809
運輸業、郵便業	127,269	109,026	11,367	6,355	519	—	3,146
卸売業、小売業	360,797	329,330	20,979	9,129	1,337	19	16,848
金融業、保険業	577,656	22,881	5,036	519,388	10,232	20,117	44
不動産業	1,550,105	1,533,154	7,197	8,229	1,524	—	12,788
物品賃貸業	48,104	46,939	304	860	—	—	458
各種サービス業	394,205	378,194	3,845	9,963	2,170	31	10,183
個人	3,398,329	3,373,269	—	25,058	—	2	26,024
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,050,045	6,517,247	1,121,863	410,934	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	86,526	—	86,526	—	—	—	—
その他	198,994	84,045	—	—	—	114,949	1
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
残存期間別							
1年以下	962,879	286,311	89,617	582,588	915	3,446	/
1年超3年以下	609,383	358,660	220,891	26,664	2,194	972	/
3年超5年以下	784,985	456,891	324,014	999	1,993	1,086	/
5年超7年以下	550,805	426,170	114,237	1,127	4,164	5,105	/
7年超	5,877,979	5,345,875	507,297	6,531	8,672	9,603	/
期間の定めのないもの	6,691,455	6,103,160	62,777	410,567	—	114,949	/
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	/

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
6. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12,004	△1,431	10,573	10,047	△864	9,183

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,914	△1,767	11,146	10,180	△1,192	8,987
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,914	△1,767	11,146	10,180	△1,192	8,987
業種別						
製造業	5,054	△849	4,204	4,404	△886	3,517
農業、林業	51	△1	50	57	△41	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	790	△150	639	535	70	606
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	111	29	140	125	22	148
運輸業、郵便業	627	△126	500	391	△29	361
卸売業、小売業	2,319	67	2,387	2,087	△51	2,035
金融業、保険業	16	6	23	22	△0	21
不動産業	1,074	△88	985	1,043	△151	892
物品賃貸業	66	△19	46	49	23	72
各種サービス業	2,348	△562	1,786	1,094	△79	1,015
個人	444	△77	366	354	△70	284
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	9	6	15	13	1	15
計	12,914	△1,767	11,146	10,180	△1,192	8,987

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	284	1,518
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	90	220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	—
運輸業、郵便業	0	4
卸売業、小売業	258	57
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	8
物品賃貸業	—	3
各種サービス業	39	56
個人	40	5
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	727	1,874

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	143	6,418	222	6,284
10%	—	3,972	—	3,970
20%	9,429	0	13,279	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	14,942	—	13,494
150%	—	0	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	9,572	25,334	13,502	23,750

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	1,882	2,511
	2年半以上	70%	9,250	4,270
良	2年半未満	70%	923	1,861
	2年半以上	90%	1,545	5,912
可	期間の別なし	115%	9,655	7,626
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,257	22,182

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	1,729	—
400%	0	0
計	1,730	0

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	26.28%	/	21.55%	532,073	36,554	41,875	75.00%
B～E	0.78%	22.50%	/	38.17%	1,787,629	36,524	29,211	75.00%
F・G	8.95%	20.65%	/	75.53%	140,725	1,706	400	75.00%
デフォルト	100.00%	27.20%	33.59%	26.54%	61,069	1,343	—	—
計	/	/	/	/	2,521,497	76,129	71,486	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	15.39%	/	12.33%	571,292	452,663	42,032	75.00%
B～E	0.75%	22.57%	/	38.32%	1,856,305	45,264	35,662	75.00%
F・G	8.43%	20.36%	/	73.72%	127,481	1,807	486	75.00%
デフォルト	100.00%	26.54%	32.95%	26.32%	56,394	1,354	—	—
計	/	/	/	/	2,611,473	501,090	78,182	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.18%	6,751,424	559,755	—	—
B～E	0.51%	33.94%	/	45.52%	10,034	330	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,761,458	560,086	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.38%	/	0.17%	7,723,269	410,688	—	—
B～E	0.62%	20.73%	/	43.67%	628	246	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,723,897	410,934	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.11%	29.64%	/	14.36%	94,616	17,521	—	—
B～E	1.08%	33.94%	/	72.71%	1,003	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	95,619	17,521	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	6.17%	/	3.94%	14,263	102,262	—	—
B～E	2.08%	33.38%	/	72.00%	1,006	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	15,269	102,262	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.10%	110.92%	41,283
B～E	0.55%	207.56%	22,128
F・G	8.48%	516.91%	20
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	63,458

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.10%	109.06%	40,620
B～E	0.55%	206.70%	22,110
F・G	8.20%	509.06%	20
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	62,776

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	33.94%	/	12.71%	2,907	—	—	—
B～E	0.94%	33.94%	/	52.92%	2,894	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,802	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.07%	33.38%	/	8.29%	3,340	—	—	—
B～E	1.30%	33.38%	/	58.13%	3,760	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,100	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

該当ありません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,122,583	—	—	—
非デフォルト	0.61%	30.06%	/	19.14%	3,098,580	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.83%	29.83%	0.00%	24,003	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	45,593	20,788	154,244	13.48%
非デフォルト	2.58%	66.14%	/	44.61%	45,412	20,774	154,145	13.48%
デフォルト	100.00%	66.14%	66.14%	0.00%	180	13	98	14.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	557,249	6,443	13,939	40.83%
非デフォルト	1.00%	30.85%	/	23.32%	543,944	6,427	13,935	40.82%
デフォルト	100.00%	40.53%	40.53%	0.00%	13,305	15	3	62.37%

（注） EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,165,910	—	—	—
非デフォルト	0.60%	27.89%	/	15.70%	3,143,262	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.78%	23.83%	24.41%	22,648	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	43,789	20,064	153,241	13.09%
非デフォルト	2.56%	70.91%	/	47.63%	43,648	20,051	153,150	13.09%
デフォルト	100.00%	70.91%	70.91%	0.00%	141	13	91	14.61%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	559,555	6,952	14,094	41.90%
非デフォルト	0.95%	29.23%	/	21.32%	545,005	6,941	14,090	41.90%
デフォルト	100.00%	38.01%	34.58%	42.87%	14,550	11	3	53.26%

（注） EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
埼玉りそな銀行	△2,165 (注4)	△550 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,940	△453
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	22	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△12	241

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比16億円増加し、△5億円となっております。

一部の先でランクダウンが発生していますが、継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生抑制と経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等で大口先の与信費用増加があり、事業法人向けエクスポージャーに対する引当金の戻入が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	34,969	2,449	△550 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	322,842	—	322,842
事業法人向けエクスポージャー	108,720	—	108,720
ソブリン向けエクスポージャー	18,469	—	18,469
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	79,503	—	79,503
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	116,149	—	116,149
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	322,842	—	322,842

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	286,120	—	286,120
事業法人向けエクスポージャー	91,676	—	91,676
ソブリン向けエクスポージャー	16,222	—	16,222
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	74,717	—	74,717
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	103,504	—	103,504
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	286,120	—	286,120

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	8,871	14,335	8,976	15,061
金利オプション	11	23	58	85
小計	8,882	14,358	9,034	15,147
通貨関連取引				
通貨スワップ	127	1,450	81	1,372
通貨オプション	130	234	438	918
先物為替予約	381	879	267	502
小計	639	2,564	787	2,793
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	9,522	16,923	9,821	17,941
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		4,019		3,817
担保による与信相当額削減効果(注2)		2,372		1,297
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)		10,532		12,825

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限り)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 271百万円
受取 1,568百万円
受取-差入 1,297百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	—	—	—	—	—	—	—	—	3,258	3,258

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
資産譲渡型証券化取引	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,407	—	—	—	—	—	—	—	—	2,407
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,840	—	—	1,840	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	455	—	—	455	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	333	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	1,050	36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,893	—	—	1,893	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	447	—	—	447	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	453	—	—	453	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	992	—	—	992	32
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	152,884	152,884	188,228	188,228
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,841	1,841	1,843	1,843
計	154,726	154,726	190,071	190,071

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却益	15,717	1,452
売却損	△779	△862
償却	△0	△400
計	14,937	189

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	1,730	0
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	63,458	62,776
計	65,188	62,777

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	83,605	119,631

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	139,199	204,005

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	18,657	5.6%	14,010	4.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

– Note –

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】 …… 169

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>
 なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第17期中間決算公告

2018年12月19日

埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
 株式会社 埼玉りそな銀行
 代表取締役社長 池田 一義

中間貸借対照表（2018年9月30日現在）

（資産の部）		（負債の部）	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	5,703,120	預金	13,217,210
コールローン	1,391	譲渡性預金	361,300
買入金証債権	1,893	コールマネー	70,107
商品有価証券	8,044	債券貸借取引受入担保金	500,771
有価証券	1,590,305	借入金	219,700
貸出金	7,257,997	外国為替	106
外国為替	8,017	その他負債	78,048
その他資産	278,803	未払法人税等	2,590
その他の資産	278,803	リース債務	1
有形固定資産	56,823	資産除去債務	66
無形固定資産	2,743	その他の負債	75,388
前払年金費用	12,600	賞与引当金	2,301
支払承継見返	19,917	その他の引当金	12,060
貸倒引当金	△ 18,170	繰延税金負債	14,692
		支払準備	19,917
		負債の部合計	14,496,213
		（純資産の部）	
		資本金	70,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	169,435
		利益準備金	20,012
		その他利益剰余金	149,423
		繰上利益剰余金	149,423
		株主資本合計	339,435
		その他有価証券評価差額金	62,881
		繰延ヘッジ損益	4,957
		評価・換算差額等合計	67,839
		純資産の部合計	427,274
資産の部合計	14,923,488	負債及び純資産の部合計	14,923,488

中間損益計算書（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	79,716
資金運用収益	48,727
（うち貸出金利息）	(38,543)
（うち有価証券利息配当金）	(7,766)
役務取引等収益	21,345
その他業務収益	5,285
その他経常収益	4,357
経常費用	56,466
資金調達費用	1,656
（うち預金利息）	(617)
役務取引等費用	7,770
その他業務費用	2,765
営業経費	39,144
その他経常費用	5,130
経常利益	23,249
特別損失	124
税引前中間純利益	23,124
法人税、住民税及び事業税	6,620
法人税等調整額	390
法人税等合計	7,210
中間純利益	15,914

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、時価法（売却価額は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価は、流動性のある債権については移動平均法（定期法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均値に基づいて算定された額と、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却価額は移動平均法により算定）など、評価を適正とすることが認められるものについては移動平均法による評価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部繰上金として取り扱っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - （1）有形固定資産（リース資産を除く）
 - 有形固定資産は、建物については定期法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年額減価償却費を算定し、より短し許しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 8年～20年
 - その他 2年～20年
 - （2）無形固定資産
 - 無形固定資産は、定期法により償却しております。
 - （3）リース資産
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引による「有期固定資産」中のリース期間が耐用年数と定額法により償却しております。なお、存続権については、リース期間上機械的減価の償却額から、残価の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を差し、その残額を計上しております。
- 引当金の計上
 - （1）貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定める標準引当率（引当率）に、次とのおおし上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営継続の事実が生じている債務者（以下「破綻し」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻し」という。）に係る債権については、以下のおおし上しております。
 - また、現在は経営継続の状況にないが、今後経営継続の可能性があると思われる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者及び債権が一定額以上の債務者のうち、債権の回収見込額及び回収の見込額に差を生ずる見込みがあるものを「破綻し」として、破綻し引当金として計上しております。
 - また、ネット・プラットフォームを営む特定の子会社及びネット・プラットフォームの運用に係る債権及び債権引当金として計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業実績が資産査定を実施し、当該債権から成立した資産査定額が査定結果を反映しております。
 - なお、破綻し及び実質破綻しに対する債権（保証付債権等）については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能な見込額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から控除額しており、その金額は15,486百万円です。
 - （2）貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払にともない、従業員に対する業績インセンティブ給付の見込額のうち、当中間期終了額を計上しております。
 - （3）退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している見込額を計上しております。また、退職給付債務の見込額のうち、退職給付見込額と当中間期末までの期間に準備する方法については時価法を適用しております。なお、退職給付債務及び退職給付見込額の見込額の算定方法については、時価法を適用しております。
 - 退職給付債務： その発生年度に一般に支払見込額
 - 退職給付引当金： 事業年度末時点での退職給付の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定期法により算出した額を、それを超える部分は繰上金として計上しております。
 - （4）その他の引当金
 - その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内容に次のとおりです。
 - 備忘引当金 9,653百万円
 - 負債引当金を中止した債権について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
 - 債権回収委員会保証引当金 1,593百万円
 - 信用保証協会保証引当金 1,593百万円
 - 信用保証協会の保証引当金として負債引当金として計上しております。将来発生する費用を見積もり、計上しております。
 - ポイント引当金 1,184百万円
 - 「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外債資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算を行っております。
- ヘッジ会計の方法
 - （1）金利リスク・ヘッジ
 - 金融資産・負債を生じた金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計士及び監査士との取組」（日本応用会計士協会金融商品委員会報告第34号 2002年3月10日）、「貸借対照表の表示方法等」（貸借対照表の表示方法等）に基づき、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価については、相対変動率を標準ヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ対象となる金融商品の価格変動率との差を標準ヘッジとしております。また、ネット・プラットフォームを営む特定の子会社については、ヘッジ対象となる金融商品の相対変動率に基づき有効性の評価をしております。
 - （2）為替変動リスク・ヘッジ
 - 外債資産・負債を生じた為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における為替変動に関する会計士及び監査士との取組」（日本応用会計士協会金融商品委員会報告第35号 2002年7月20日）、「標準的監査委員会報告第35号」という。）に基づき、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価については、為替変動率を標準ヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ対象となる金融商品の価格変動率との差を標準ヘッジとしております。また、ネット・プラットフォームを営む特定の子会社については、ヘッジ対象となる金融商品の相対変動率に基づき有効性の評価をしております。
- （3）商品・商品
 - 消費債及び地方消費債の会計処理は、税法方法によっております。
- 連結税務処理の適用
 - 株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税子会社として、連結税務処理を適用しております。

注釋事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、繰上損失額は1,596百万円、延滞損失額は79,513百万円です。なお、繰上損失額は、元本と利息の支払の確率を踏まえてその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未回収を計上した貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未回収計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第166条第9項第1項第2号から第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞損失は、未回収計上貸出金であり、繰上損失額は債権者の貸出金に支払を拒否することを目的として利息の支払を拒否した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は185百万円です。これにより受け入れた商業手帳及び外国為替手帳は、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金、繰上損失及び延滞損失に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸倒債権引当金額は14,206百万円です。なお、貸倒債権引当金とは、債権者の経営再建又は支払を受けることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の措置を有する取決めを行った貸出金で、繰上損失及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 繰上損失債権、延滞損失債権、3か月以上延滞債権及び貸倒債権の合計額は46,563百万円です。なお、上記1から3に掲げた債権は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手帳引当は、債権回収委員会保証引当金（以下「保証引当金」として記載）しております。これにより受け入れた商業手帳及び外国為替手帳は、繰上損失(引)損益という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その金額は21,140百万円です。
- 担保として計上する資産

有価証券	912,466百万円
その他資産	3,483百万円
預金	15,441百万円
債券貸借取引受入担保金	506,771百万円
借入金	156,206百万円
債権	15,441百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは年金資産引当金等の充当として、有価証券15,441百万円及びその他資産100,091百万円を差し入れています。また、その他の資産には、先物取引引当金31,308百万円、金融商品等戻入担保金8,583百万円及び敷金保証金3,130百万円が含まれております。
- 当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸付金を貸し付けることを目的とした契約であります。これらの契約に係る貸付金残高は、1,426,000百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で返済可能なものが3,385,566百万円です。なお、これらの契約の多くは、融資実行された後に終了するものであったため、顧客が本邦通貨のもののみならず、当社の特色なネット・プラットフォームを構築するものでも含まれております。これらの契約の多くは、金融商品等戻入担保金及び他の担保の事由があるときは、当社が実行ししめを受けた顧客の担保及び取戻権限の減額をすることができるとの事項が定められております。また、契約において必要に応じて「標準的監査委員会報告第35号」に規定する事項を有するものと見なしております。
- 有期固定資産の減価償却累計額は 58,120百万円
- 借入金には、短期借入金も含まれており、短期借入金である旨の特約が付された先物取引引当金24,500百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の仕掛のうち、有価証券の取崩（金融商品取引法第2条第3項）による仕掛に対する仕掛の保証額の額は52,338百万円です。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号イ(10)に規定する別荘自己資本比率（国内係数）は12.94%です。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入1,767百万円、債権回収取立313百万円、株式売却益1,452百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金1,874百万円、株式売却損882百万円、株式売却費400百万円、金融資産商品費用1,453百万円を含んでおります。
- 「特別損失」には、固定資産処分損72百万円、減損損失52百万円を含んでおります。

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,703,120	5,703,120	—
(2) コールローン	1,394	1,394	—
(3) 買入金融債権	1,899	1,893	—
(4) 資産管理証券	—	—	—
(5) 有価証券	8,044	8,044	—
(6) 貸出金	614,567	625,141	10,574
その他有価証券	973,266	973,266	—
貸引当金(※1)	△17,521	—	—
(7) 外債為替	7,246,475	7,262,220	15,744
資産計	14,559,778	14,585,085	25,318
(1) 現金	13,217,210	13,217,190	△199
(2) 繰上償還債権	361,266	361,266	—
(3) コールローン	76,167	76,167	—
(4) 債券貸借取引受入取戻金	506,773	506,771	—
(5) 債権金	218,700	218,863	163
(6) 外債為替	106	106	—
負債計	14,369,195	14,369,278	83
デリバティブ取引(※2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,511	3,517	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,174	7,174	—
デリバティブ取引(※3)	13,693	13,693	—

(※1) 貸出金に相当する一般貸引当金及び個別貸引当金を控除しております。
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預け金

(1) 現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金融債権

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 資産管理証券

デリバティブ業務のために保有している債券等の有価証券については、取引時の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は中間決算(半)の月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(社債券を除く)は日本証券業協会より公表される公社債市場売買平均価格をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。社債券は、原則として内閣府にに基づくそれ以外の区分、株式会社ごとに、元金金の合計額を時価として算定しております。社債券以外の有価証券については、(「有価証券関係」)に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金によるものは、短期間で現金を引換するため、貸出時の適用利率が貸入後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び償還条件、期間に基づいて区分し、元金金の合計額を時価として算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外債為替

外債為替は、他の銀行に対する外債引当金(外国債引当金)、輸出手形、銀行小切手等(買入外債為替)、輸入手形による手形貸付(買入外債為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引時の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報(「資産(※)の他の有価証券」)には含まれておりません。

(単位：百万円)			
区 分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
① 非上場株式(※1)(※2)	1,842	—	—
② 組合貸付金等(※2)(※3)	630	—	—
合 計	2,472	—	—

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価算定の対象としておりません。
 (※2) 非中間決算における簿価はありません。
 (※3) 組合貸付金のうち、組合財産が非上場株式と時価を把握することが極めて困難と認められるもののみについては、時価算定の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 流動性有目的の債券(2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	156,787	152,420	1,368
地方債	390,229	390,229	0
小計	547,016	542,649	4,368
時価が中間貸借対照表計上額を越えないもの	—	—	—
地方債	103,551	103,239	312
地方債	493,551	493,239	312
合計	614,567	605,141	9,426

2. その他有価証券(2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	187,556	60,213	127,343
債券	60,817	60,466	350
中間貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	60,817	60,466	350
その他	53	497	27
小計	248,373	121,176	127,197
株式	671	721	△50
債券	473,113	475,829	△2,716
中間貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	415,912	415,253	△659
国債	53,300	53,656	△356
地方債	4,841	4,949	△108
社債	256,533	256,245	△288
その他	71,238	712,792	△64,554
合計	924,290	893,984	30,306

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

中間貸借対照表計上額(百万円)	
株 式	1,842
そ の 他	630
合 計	2,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減価処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価を大幅に下回る見込みがあると認められるものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするときに、取得原価と中間貸借対照表計上額との差額(以下「減価処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債権者区分に従い、次のとおりとしております。
 正味先・原則として時価が取得原価に比べて60%以上下落
 要注意先・未償付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、継続懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(効果会計関係)

繰上償還金及び繰上償還金負債の発生した原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰上償還金資産	繰上償還金負債
貸引当金繰上償還金取戻金	株式等繰上償還金
株式等繰上償還金	10,738 百万円
退職給付資産	6,128
土地評価差額	3,493
土地評価差額	2,550
その他	7,729
繰上償還金資産小計	31,136
繰上償還金負債小計	28,490
繰上償還金資産合計	21,796
繰上償還金負債	—
その他有価証券評価差額金	△28,738
土地評価差額	△5,063
その他	△13,667
繰上償還金負債合計	△47,468
繰上償還金負債の純額	△14,692 百万円

(株当たり情報)

1株当たりの純資産 112,440円70銭
 1株当たりの中間純利益 4,186円70銭
 現在株式調整後1株当たり中間純利益については、現在株式がないので記載していません。

① 現金

(1) 現金、及び① 繰上償還金
 要求戻現金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び繰上償還金の時価は、一定の期間ごとに区分して、往來のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に現金を投入する際に発生する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金融債権

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 資産管理証券

デリバティブ業務のために保有している債券等の有価証券については、取引時の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は中間決算(半)の月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(社債券を除く)は日本証券業協会より公表される公社債市場売買平均価格をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。社債券は、原則として内閣府にに基づくそれ以外の区分、株式会社ごとに、元金金の合計額を時価として算定しております。社債券以外の有価証券については、(「有価証券関係」)に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金によるものは、短期間で現金を引換するため、貸出時の適用利率が貸入後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び償還条件、期間に基づいて区分し、元金金の合計額を時価として算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外債為替

外債為替は、他の銀行に対する外債引当金(外国債引当金)、輸出手形、銀行小切手等(買入外債為替)、輸入手形による手形貸付(買入外債為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引時の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報(「資産(※)の他の有価証券」)には含まれておりません。

(単位：百万円)			
区 分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
① 非上場株式(※1)(※2)	1,842	—	—
② 組合貸付金等(※2)(※3)	630	—	—
合 計	2,472	—	—

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価算定の対象としておりません。
 (※2) 非中間決算における簿価はありません。
 (※3) 組合貸付金のうち、組合財産が非上場株式と時価を把握することが極めて困難と認められるもののみについては、時価算定の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 流動性有目的の債券(2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	156,787	152,420	1,368
地方債	390,229	390,229	0
小計	547,016	542,649	4,368
時価が中間貸借対照表計上額を越えないもの	—	—	—
地方債	103,551	103,239	312
地方債	493,551	493,239	312
合計	614,567	605,141	9,426

2. その他有価証券(2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	187,556	60,213	127,343
債券	60,817	60,466	350
中間貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	60,817	60,466	350
その他	53	497	27
小計	248,373	121,176	127,197
株式	671	721	△50
債券	473,113	475,829	△2,716
中間貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	415,912	415,253	△659
国債	53,300	53,656	△356
地方債	4,841	4,949	△108
社債	256,533	256,245	△288
その他	71,238	712,792	△64,554
合計	924,290	893,984	30,306

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

中間貸借対照表計上額(百万円)	
株 式	1,842
そ の 他	630
合 計	2,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2018-2019

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2019年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp/>